

商 工 勞 働 部

1. 部総括表

部名：商工労働部
(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(3,104,607) 32,556,083	(1,026,192) 21,225,146	9,109,685	(2,078,415) 2,221,252	
6-2	企業立地推進課	2,585,333	2,466,595	10,000	108,738	
6-3	経営支援課	(46,881) 43,899,754	(43,635) 42,833,932	11,532	(3,246) 1,054,290	
6-4	労働政策課	(28,574) 1,191,082	(23,800) 1,064,671	87,936	(4,774) 38,475	
6-5	労働委員会事務局	61,257	58,225		3,032	
	部計	(3,180,062) 80,293,509	(1,093,627) 67,648,569	9,219,153	(2,086,435) 3,425,787	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：産業政策課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	希少糖関連プロジェクト事業	37,559	36,885		674	主要施策の成果の概要 (6-1-1)に記載
6-1-2	感染症に強い企業づくり促進事業	9,191	8,053		1,138	主要施策の成果の概要 (6-1-2)に記載
6-1-3	企業海外展開支援事業	49,126	44,942		4,184	主要施策の成果の概要 (6-1-3)に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成事業	158,893	147,467		11,426	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-1-5	スタートアップ支援事業	28,073	24,055		4,018	主要施策の成果の概要 (6-1-5)に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業					主要施策の成果の概要 (6-1-6)に記載
6-1-7	創業・ベンチャー企業育成支援事業	16,217	14,038		2,179	創業者、第二創業者等に対する相談窓口の設置、施設の提供、販路の開拓など事業の各段階に応じた総合的な支援に要する経費
6-1-8	地域産業高度化推進事業	255,888	255,624		264	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料57,192、職員手当等20,130 共済費6,013
6-1-9	商工労働事務費	181,275	179,977		1,298	産業政策課の運営等に要する経費 給料87,850、職員手当等54,892 共済費33,810
6-1-10	新規産業創出支援センター・科学技術研究センター運営事業	107,837	107,803		34	新規産業創出支援センター及び科学技術研究センターの管理運営に要する経費
6-1-11	人権啓発支援事業	327	326		1	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-12	大阪事務所運営管理事業	76,392	75,493		899	大阪事務所の管理運営等に要する経費、給料25,455 職員手当等21,544、共済費10,124
6-1-13	産業技術センター維持管理事業	(4,607) 403,172	(2,561) 382,728	15,630	(2,046) 4,814	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料166,501、職員手当等98,138、共済費57,349
6-1-14	産業技術振興等事業	48,135	46,930		1,205	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-15	新型コロナウイルス感染症関連事業	(3,100,000) 31,183,998	(1,023,631) 19,900,825	9,094,055	(2,076,369) 2,189,118	主要施策の成果の概要 (6-1-15)に記載
	課計	(3,104,607) 32,556,083	(1,026,192) 21,225,146	9,109,685	(2,078,415) 2,221,252	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：産業政策課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
産業政策課	[1] (19) 21	2	[1] (19) 23	(公財) かがわ産業支援財団派遣14名 (独) 日本貿易振興機構派遣1名
大阪事務所	7	3	10	
産業技術センター	40	13	53	
合計	[1] (19) 68	18	[1] (19) 86	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>希少糖関連プロジェクト事業（6-1-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（6,624千円）</p> <p>産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円）</p> <p>県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（12,029千円）</p> <p>香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。</p> <p>(4) ネットワーク等形成事業（781千円）</p> <p>希少糖関連プロジェクト事業を効果的に進めるための希少糖戦略会議を開催し、産学官が連携した希少糖の普及、事業展開を推進した。なお、かがわ糖質バイオフォーラムについては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和4年秋に延期とした。</p> <p>(5) 香川の希少糖ブランド化推進事業（7,451千円）</p> <p>県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖＝香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図った。</p>	<p>希少糖関連商品を製造・販売する事業者数 733社（令和4年3月末現在）</p> <p>希少糖の調理過程における香りの形成と差異に係る試験研究や希少糖の醸造微生物への影響の研究（香川大学との共同研究）を実施</p> <p>希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する3テーマの研究を実施</p> <p>県内企業3社に補助金を交付</p> <p>希少糖戦略会議・同部会を6回開催</p> <p>FOODEX JAPANに「香川の希少糖」ブースを出展（県内企業12社）</p> <p>県内3小中学校にて出前講座を実施</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>感染症に強い企業づくり促進事業（6-1-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込む県内企業の取組みを促進するため、これらに対応する製品の開発への支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 感染症・災害対応製品開発促進事業（6,763千円） 県内企業による医療・福祉機器等の開発に係る支援を行った。</p> <p>(2) かがわ健康関連製品開発フォーラム運営支援事業（1,290千円） 事業化を推進するために設置した「かがわ健康関連製品開発フォーラム」等の運営を通じ、健康関連分野での製品開発に必要な情報提供や産学官連携の促進、人的ネットワークの構築を図った。</p>	<p>県が支援した感染症・災害対応製品の開発による商品化件数 〔累計（R3～）〕 1件</p> <p>県内企業3社に補助金を交付</p> <p>セミナーを2回、薬事マネジメント相談会を6回（Web相談5回、対面相談1回）開催 健康関連製品の展示会に出展する県内企業2社に補助金を交付</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業海外展開支援事業（6-1-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。</p> <p>また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 貿易・国際投資支援事業（22,579千円）</p> <p>ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。</p> <p>(2) アジアビジネスサポート事業（3,300千円）</p> <p>ASEAN 地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイ企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業の海外販路開拓等を支援した。</p> <p>(3) 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（4,070千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（1,796千円）</p> <p>台湾とオンライン商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援した。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（2,274千円）</p> <p>上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。</p> <p>(4) 海外ビジネスチャンス活用支援事業（1,105千円）</p> <p>①海外ビジネスチャンス活用講座開催事業（154千円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化に伴い、With・After コロナ時代に対応するため、海外展開戦略を再検討すること等に資するオンラインセミナーを開催した。</p> <p>②海外ビジネスチャンス活用支援事業（951千円）</p> <p>ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、ホーム</p>	<p>3. 指標</p> <p>海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数） （暦年）（社）</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 557"> <thead> <tr> <th>基準値 （R2）</th> <th>実績値 （R2※）</th> <th>目標値 （R6）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>404</td> <td>404</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該指標は、隔年で実施する「香川県貿易投資関係企業名簿」を根拠としており、令和3年度は調査年度でない。 人材育成講座：8回開催、延べ126名</p> <p>県内企業8社、商談等50件、 成約見込み14件、147,220千円</p> <p>県内企業16社、台湾企業23社参加、 商談38件</p> <p>マッチング候補企業の提供：1件 ビジネス相談：6件</p> <p>オンライン参加：28名</p> <p>県内企業5社に補助金を交付</p>	基準値 （R2）	実績値 （R2※）	目標値 （R6）	404	404	428
基準値 （R2）	実績値 （R2※）	目標値 （R6）					
404	404	428					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ページ等の多言語化に係る費用や契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談に係る費用等を補助した。</p> <p>(5) 知的財産推進事業 (13,888 千円)</p> <p>香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。</p> <p>また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜け駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する制度を新たに設け、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みを支援した。</p>	<p>特許及び実用新案出願件数 〔累計 (R 3～)〕 346 件</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>次世代ものづくり産業育成事業（6-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ Society5.0（超スマート社会）推進事業（93,850千円）</p> <p>①かがわAIゼミナール開催事業（11,046千円） AI技術の利活用を推進する人材を育成するため、県内企業の技術者等を対象に、AIに関する基礎的な知識・技術の学習及び最新の技術動向等の情報を提供する講座を実施した。</p> <p>②かがわAI+活用支援事業（779千円） IoTやAIに関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>③AI等先端技術活用型研究開発支援事業（71,286千円） AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進歩を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。</p> <p>④デジタル化推進支援事業（4,684千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoTの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し導入支援を行った。</p> <p>⑤スマートファクトリー活用等事業（6,055千円） 県内企業のIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業（12,140千円） 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため関連技術の研究開発等に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの</p>	<p>3. 指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="928 353 1409 515"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106</td> <td>24</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>実践講習会（全7回：受講者22名） 実務講習会（1回：受講者111名）</p> <p>相談窓口相談件数：37件 ロボット・IoT・AI技術分科会5回、技術活用講習会2回</p> <p>県内企業6社（新規3社、継続3社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施</p> <p>セミナー開催6回（デジタル技術、RPA、IoT各2回）、個別導入支援15社、活動報告会1回</p> <p>ロボット・IoT・AI技術分科会6回、ロボット関連技術講習会2回</p> <p>海洋プラスチックごみ対策関連勉強会2回、3D積層造形技術分科会3回、勉強会1回</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	106	24	110
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)					
106	24	110					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>3D積層造形関連技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>(3) ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,128 千円) ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業 (17,041 千円) ①機能性食品産業強化事業 (2,744 千円) 県内企業による特定保健用食品や機能性表示食品制度を活用するために必要な機能性評価等の取組みを支援した。 ②機能性食品開発支援事業 (7,437 千円) 先進的な分析技術(メタボロミクス解析技術等)を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。 ③発酵食品関連産業強化事業 (5,501 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。 ④冷凍食品産業基盤強化事業 (1,359 千円) 冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。</p> <p>(5) オリーブ商品高品質化支援事業 (4,436 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC(インターナショナル・オリーブ・カウンシル)の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和3年11月に ISO17025 認定を取得するとともに、令和4年1月に IOC に対し、認定申請を行った。</p> <p>(6) エネルギー関連産業育成支援事業 (3,614 千円) エネルギー関連産業の育成に向けて、エネルギーに関するセミナーの開催を行うとともに、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。</p>	<p>ものづくり基盤技術高度化分科会 16 回、アドバイザー巡回指導 14 社 (延べ) 実施</p> <p>県内企業 7 社に補助金を交付</p> <p>県内企業 6 社の機能性評価を支援 香川県機能性表示食品等開発研究会を 2 回開催</p> <p>技術支援した発酵食品 8 商品が品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化された発酵食品商品数 9 件</p> <p>県内冷凍調理食品企業 2 社の商品開発・販売力強化を支援</p> <p>技術支援した県内企業 6 社のオリーブオイルが品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 11 件</p> <p>セミナー開催 1 回 関西二次電池展に県内企業 4 社出展</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) スマートエネルギー普及促進事業 (1,980 千円) 県内中小企業等が、県内企業等が開発、生産又は施工する先端的なスマートエネルギー設備等を導入する費用への補助を行った。</p>	<p>県内企業 1 社に補助金を交付</p>
<p>(8) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (52,793 千円) 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利 1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。</p>	<p>令和 3 年度は 216 件、合計 52,788 千円の利子補給補助金を交付</p>
<p>(9) 戦略的マッチング推進事業 (12,067 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、県内企業や香川大学等で構成される「かがわ次世代ものづくり研究会」における勉強会等や、四国 4 県連携のもと四国企業販路開拓マッチングプロジェクトに取り組んだ。</p>	<p>勉強会 1 回 展示商談会 関西機械要素技術展 四国 4 県が連携し、四国企業 21 社（本県 6 社）が出展 機械要素技術展 県内企業 8 社が出展</p>
<p>(10) マーケティング力強化支援事業 (211 千円) 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。</p>	<p>展示商談会に同行し、出展県内企業 12 社に販路開拓のため支援</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価								
<p>スタートアップ支援事業（6-1-5）</p> <p>1. 主旨・概要</p> <p>創業による新たなビジネスの創造や第二創業等を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費の一部を補助した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 起業等スタートアップ支援事業（22,114千円）</p> <p>地域の課題解決に資する事業（地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進など）や情報通信分野の創業などを支援するため、その初期段階に要する経費の補助を行った。</p> <p>(2) 創業支援塾等開催事業（1,941千円）</p> <p>創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細やかな支援を行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>開業した事業所数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 477"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 315 1086 398">基準値 (H27~R1)</th> <th data-bbox="1086 315 1246 398">実績値 (R 3)</th> <th data-bbox="1246 315 1406 398">目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 398 1086 477">3,785</td> <td data-bbox="1086 398 1246 477">668</td> <td data-bbox="1246 398 1406 477">3,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>創業予定の12者に補助金を交付</p> <p>創業支援塾受講者：28名</p>			基準値 (H27~R1)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~7)	3,785	668	3,800
基準値 (H27~R1)	実績値 (R 3)	目標値 (R3~7)							
3,785	668	3,800							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（6-1-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 新分野等チャレンジ支援事業（11,279千円） 新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。</p> <p>(2) 競争力強化研究開発支援事業（42,268千円） 独創的な研究開発や、特許権を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等に対する支援を行った。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業（13,986千円）</p> <p>①国内販路開拓支援事業（12,899千円） 新商品、新サービスや新技術で全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、県外バイヤーとの個別マッチング商談形式によるリモート食品商談会を開催した。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。</p> <p>②海外販路開拓支援事業（1,087千円） 海外進出を目指す中小企業者などに対し、国際見本市等への出展支援を行ったほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。</p> <p>(4) 生産性向上・人材育成支援事業（6,457千円）</p> <p>①ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業（3,353千円） 製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、企業が実施する人材育成研修事業に対して支援を行った。</p> <p>②高度産業人材育成事業（3,104千円） IT専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。</p> <p>(5) 創業ベンチャー支援事業（5,880千円） 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。</p>	<p>県内企業 12 社に助成、8 件事業化</p> <p>県内企業 15 社に助成、6 件事業化</p> <p>県外見本市出展支援：県内企業 3 社 食品商談会：商談 72 件</p> <p>海外見本市出展支援：県内企業 1 社 国際取引に関する相談対応：15 件</p> <p>県内企業 3 社に助成</p> <p>15 講座、延べ 129 名受講</p> <p>県内企業 5 社に助成、3 件事業化</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 農商工連携支援事業 (5,096 千円) 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。</p>	<p>県内企業 6 社に助成、5 件事業化</p>
<p>(7) with コロナ対応支援事業 (9,979 千円) 感染防止策を前提とした新しい日常への対応が求められる中で、県内の中小企業者が事業の継続、発展のために取り組む商品・技術の開発及びオンライン販路の開拓など環境変化への対応に支援を行った。</p>	<p>県内企業 22 社に助成、5 件事業化</p>
<p>(8) 地域資源活用等促進事業 (12,348 千円) ①地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (7,804 千円) 地域資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みに対して支援を行った。 ②地域資源販路拡大支援事業 (4,544 千円) 地域資源を活用した販路拡大のための機会の提供と事業者へのフォローアップを実施した。</p>	<p>県内企業 5 社に助成、3 件事業化 地域資源販路拡大商談会：商談 189 件</p>
<p>(9) 新規案件発掘・事業化支援事業 (16,397 千円) コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。</p>	<p>延べ 228 件の企業訪問を実施</p>
<p>(10) 管理事務費等 (3,282 千円) 募集案内を作成し、県内企業等に広く PR を行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（6-1-15）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止対策、雇用の維持・事業の継続、地域経済の回復・活性化、感染症に強い社会・経済構造の構築に向けた各般の事業を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県営業時間短縮協力金支給事業（15,354,214千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間短縮等の要請に全面的に応じた飲食事業者に対し、営業時間短縮協力金を支給した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症関連経営支援強化事業（8,400千円） （公財）かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響をうける中小企業者等に対して、中小企業診断士等の専門家による特別相談窓口を設置し、経営相談と国・県・市町などの施策の情報提供を行った。</p> <p>(3) 香川県営業継続応援事業（2,191,971千円） 国の緊急事態宣言の再度の発出や県内における新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことにより、大きな影響を受けた飲食店業者や関連事業者等の営業継続を支援するため、応援金を支給した。</p> <p>(4) 香川県営業活動回復加速化支援事業（2,333,865千円） 全国的な緊急事態措置や本県におけるまん延防止等重点措置区域の適用解除を受け、地域経済が回復に向けて動き出していく中で、なお、新型コロナウイルス感染症の影響が残る事業者を支援し、早期の営業活動の回復や次の事業展開につなげるため、支援金を支給した。</p> <p>(5) 香川県酒類販売業支援事業（12,375千円） 令和3年8月20日から9月30日までの期間において、高松市内の飲食店に対してまん延防止等重点措置として県が実施した営業時間短縮要請や酒類提供停止要請の影響を受けて、売上が減少した酒類販売事業者に、支援金を支給した。</p>	<p>協力金第1次～第11次 支給件数：23,163件 支給額：15,040,112千円</p> <p>専門家相談件数：1,071件</p> <p>応援金第1次～第3次 支給件数：9,868件 支給額：2,069,236千円</p> <p>支援金支給件数：7,984件 支給額：2,280,929千円</p> <p>支援金支給件数：38件 支給額：12,375千円</p>

2. 課総括表

課名：企業立地推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業 (助成金)	2,501,929	2,384,495	10,000	107,434	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-2	戦略的企業誘致 強化事業	4,714	3,531		1,183	主要施策の成果の概要 (6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	78,690	78,569		121	給料39,582、職員手当等23,878、 共済費13,764、事務費等1,345
	課計	2,585,333	2,466,595	10,000	108,738	

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：企業立地推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
企業立地推進課	(3) 10	1	(3) 11	
合計	(3) 10	1	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>企業立地促進事業（6-2-1）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。</p> <p>また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 企業誘致事業（2,384,495千円）</p> <p>①香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,382,491千円）</p> <p>県内に工場等を設置した20社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として14社を指定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 <p>対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの</p> ・助成額 <p>対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額</p> <p>②企業立地新規雇用支援補助事業（381千円）</p> <p>助成対象施設を新設・増設した中小企業1社に対し、新規常用雇用者の採用に要する経費を支援した。</p> <p>③サテライトオフィス拠点整備事業（1,623千円）</p> <p>サテライトオフィスの拠点整備を行った事業者1社に対し、整備等に要する経費を支援した。</p> <p>(2) 戦略的企業誘致強化事業（3,531千円）</p> <p>「香川県成長ものづくり分野等における基本計画」に基づく各種の施策を総合的に実施した。</p> <p>①企業誘致強化事業（1,613千円）</p> <p>市町等と連携した積極的な企業訪問活動をはじめ、アンケート調査の実施や県外出身者のネットワークを活かした企業ニーズや設備投資動向の把握に努めた。</p> <p>②企業立地促進強化事業（918千円）</p> <p>パンフレットなどを活用して本県の立地環境や優遇制度等を県外企業にPRするなど、本県への立地や投資環境等に関する情報発信に、積極的に取り組んだ。</p> <p>また、本社機能の移転・拡充を推進するため、東京23区に本社を有する企業を訪問し、誘致活動に努めた。</p> <p>③企業立地用地整備等支援事業（1,000千円）</p> <p>企業立地用地を県内に確保するため、市町が企業立地用地の整備のために行う候補地選定の調査等に要する経費を支援し、企業立地が進むよう努めた。</p>	<p>3. 指標</p> <p>企業立地件数〔累計〕 (件)</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1422 472"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>158</td> <td>27</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度立地件数 27件</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)	158	27	160
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～R7)					
158	27	160					

2. 課総括表

課名：経営支援課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	41,397,121	40,359,080		1,038,041	主要施策の成果の概要 (6-3-1)に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	11,395	10,909		486	主要施策の成果の概要 (6-3-2)に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,561	1,471		90	主要施策の成果の概要 (6-3-3)に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,474	3,329		145	主要施策の成果の概要 (6-3-4)に記載
6-3-5	事業承継支援事業	1,619	1,348		271	主要施策の成果の概要 (6-3-5)に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	10,181	10,010		171	主要施策の成果の概要 (6-3-6)に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,055,894	1,054,525		1,369	主要施策の成果の概要 (6-3-7)に記載
6-3-8	香川県大規模施設等営業時間短縮協力金	214,870	214,462		408	主要施策の成果の概要 (6-3-8)に記載
6-3-9	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	60,100	52,793		7,307	主要施策の成果の概要 (6-1-4)に記載
6-3-10	一般経営費	99,619	98,934		685	経営支援課の運営に要する経費 給料50,884、職員手当29,439、共済費17,983
6-3-11	砂利採取法施行事務費	320	247		73	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-12	計量検定所運営管理費	85,679	85,490		189	計量検定所の運営に要する経費 給料42,996、職員手当23,316、共済費13,297
6-3-13	計量検定事業費	(14,827) 19,566	(11,616) 15,627		(3,211) 3,939	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-14	計量検査事業費	1,650	1,548		102	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-15	立入検査等対策事業費	141	130		11	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-16	計量普及啓発等事業費	68	58		10	計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-17	金融対策及び指導費	309	218		91	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-18	組合等指導事業	65,317	64,596		721	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-19	産業交流センター管理運営費	170,838	159,306	11,532		産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-20	産業交流センター大規模改修事業	(32,054) 696,164	(32,019) 696,129		(35) 35	主要施策の成果の概要 (6-3-20)に記載
6-3-21	産業会館維持管理費	815	723		92	産業会館の維持管理に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-22	大規模小売店舗立地審査等事務費	346	331		15	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費
6-3-23	経営相談支援等事業	2,662	2,657		5	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-24	中小企業診断・助言等事業費	45	11		34	中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(46,881)	(43,635)		(3,246)	
		43,899,754	42,833,932	11,532	1,054,290	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：経営支援課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
経営支援課	[2]13	[1]1	[3]14	中小企業大学校研修1名
計量検定所	11		11	
合計	[2]24	[1]1	[3]25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業振興資金融資事業（6-3-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金（38,223,507千円）</p> <p>①中小企業振興資金貸付金（38,220,000千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。</p> <p>②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（3,507千円）</p> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金（55,706千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部を補給した。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 （1,973,255千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。</p> <p>(4) 危機関連融資保証料補給事業（106,612千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、危機関連融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料の全額補給を行った。</p>	<p>令和3年度末の融資残高は17,346件、約2,483億9,300万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、危機関連融資保証料補給事業により、新型コロナウイルス感染症で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>地場産業活性化対策事業（6-3-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的ものづくり産業発展支援事業（10,909千円）</p> <p>漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。</p>	<p>地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>伝統的工芸品産業指導育成事業（6－3－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・PRなどを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 伝統的工芸品産業指導育成事業（1,471千円）</p> <p>伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定、感染予防対策を講じた上で、「香川の伝統的工芸品展」を開催した。</p>	<p>伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。</p> <p>また、伝統的工芸品展の開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の受注拡大と伝統的工芸品の普及・PRに寄与した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>中小企業BCP策定運用促進事業（6-3-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）中小企業BCP策定運用促進事業（3,329千円）</p> <p>①BCP策定支援セミナー・個別相談会（2,000千円）</p> <p>はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。</p> <p>②香川県中小企業BCP優良取組事業所認定（230千円）</p> <p>事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている4事業所を認定した。</p> <p>③中小企業BCP策定等支援補助（1,099千円）</p> <p>県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、4件の補助を行った。</p>	<p>セミナーを6回、個別相談会を2回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。</p> <p>また、香川県中小企業BCP優良取組事業所として、4事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。</p> <p>さらに、中小企業BCP策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のBCP策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>事業承継支援事業（6-3-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 事業承継支援事業（1,348千円）</p> <p>①事業承継支援事業費補助金（900千円）</p> <p>専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、3事業者に補助を行った。</p> <p>②事業承継税制の認定等（448千円）</p> <p>中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。</p>	<p>香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和3年度は、4,922件の診断を実施した。</p> <p>また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある商店街づくり事業（6－3－6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 中心市街地商業活性化促進事業（11千円）</p> <p>中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取組み市町へ情報提供・助言を行った。</p> <p>(2) 中心市街地商店街活性化支援事業（9,999千円）</p> <p>市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内4商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。</p>	<p>中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>小規模事業指導事業（6-3-7）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 商工会・商工会議所への交付金（944,454千円）</p> <p>商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(2) 商工会連合会への交付金（108,325千円）</p> <p>商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>(3) 商工会議所連合会補助（1,690千円）</p> <p>商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p> <p>(4) 指導事務費（56千円）</p> <p>補助事業の指導に要する経費</p>	<p>商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。</p> <p>商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="938 555 1420 721"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R 3)</th> <th>目標値 (R 7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>281,866</td> <td>56,630</td> <td>285,600</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)	281,866	56,630	285,600
基準値 (H28~R2)	実績値 (R 3)	目標値 (R 7)					
281,866	56,630	285,600					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>香川県大規模施設等営業時間短縮協力金（6－3－8）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県が行った大規模施設等への営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた事業者に対し協力金を支給した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川県大規模施設等営業時間短縮協力金 (214,462 千円)</p> <p>県内において、建築物の床面積の合計が 1,000 m²超の大規模施設を運営する事業者及び大規模施設のテナント等の事業者で、第1次及び第2次の営業時間短縮の協力要請に、全面的に応じた事業者に対し協力金を支給した。</p>	<p>240 件、193,620 千円の香川県大規模施設等営業時間短縮協力金を支給した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>産業交流センター大規模改修事業（6-3-20）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>産業交流センター（サンメッセ香川）は、展示会場として多数の利用者が来館する施設であるが、平成6年3月の開館以来、相当の年数が経過し、建物・設備ともに老朽化が進んでいたため、利用者の安全性確保と利便性向上を図るべく、大規模な改修工事を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 産業交流センター大規模改修事業（696,129千円）</p> <p>天井やスプリンクラーの改修、受変電設備等の更新、トイレの洋式化等を行った。</p>	<p>大規模改修工事の実施により、利用者の安全性・利便性向上が図られたほか、県地域防災計画上の「一次（広域）物資拠点」としての機能維持が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：労働政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(28,574) 319,892	(23,800) 289,389		(4,774) 30,503	主要施策の成果の概要 (6-4-1)に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	69,715	67,101		2,614	主要施策の成果の概要 (6-4-2)に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	26,893	24,967		1,926	主要施策の成果の概要 (6-4-3)に記載
6-4-4	一般労政費	442,078	440,527		1,551	労働政策課等の運営に要する経費 給与費227,985、職員手当等 124,994、共済費74,593
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3,713	3,565		148	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	105,003	105,003			勤労者福祉資金融資事業に係る協 調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	3,556	3,183		373	技能者の育成や技能尊重の促進に 要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	34,748	34,725		23	技能検定試験等の実施に要する経 費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実 施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	488	411		77	高等技術学校運営に関する指導監 督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	1,826	1,219		607	就職困難者の自立促進等に要する 経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	425	326		99	就職困難者の雇用促進や、雇用対 策協議会に要する経費
6-4-13	緊急雇用維持支援金事業	181,828	93,892	87,936		主要施策の成果の概要 (6-4-13)に記載
6-4-14	在籍型出向相談支援事業	451	363		88	主要施策の成果の概要 (6-4-14)に記載
	課計	(28,574) 1,191,082	(23,800) 1,064,671	87,936	(4,774) 38,475	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R4.3.31現在)

課名：労働政策課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
労働政策課	[4] (10) 16	[5] (1) 5	[9] (11) 21	
高等技術学校	28	34	62	
合計	[4] (10) 44	[5] (1) 39	[9] (11) 83	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>雇用対策事業（6-4-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育推進事業（3,881千円） 県内大学と連携し、県内企業の経営者等が講師となつて県内企業の魅力などを発信する単位認定型の特別講義を実施した。 また、高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。</p> <p>(2) 若手社員職場定着支援事業（5,462千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。</p> <p>(3) 若者の自立のための就労応援事業（8,945千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要のある対象者の掘り起こしを行った。</p> <p>(4) 正社員就職マッチング支援事業（2,037千円） 非正規雇用労働者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催した。</p> <p>(5) 就職氷河期世代雇用安定化促進事業（1,663千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーやキャリアカウンセリングを行った。</p> <p>(6) 高齢者就業機会確保事業（5,250千円） 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターに対し、運営費の補助をした。</p>	<p>3. 指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕(件)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1428 510"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3～7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>753</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>県内大学生向け特別設計講義 履修登録者数：239人 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ8校 26クラス</p> <p>若手社員対象セミナー：2回 上司・先輩社員対象セミナー：4回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：2回 アドバイザー派遣実績：12社</p> <p>ジョブトレーニング 47人 基礎的職業能力を高める講座等 793回 企業との連絡調整 111回 ジョブトレーニングへの同行支援 149回</p> <p>かがわ正社員就職フェア：1回</p> <p>就職氷河期世代向けセミナー：2回 キャリアカウンセリング：33回</p> <p>シルバー人材センターの就業率： 82.6% (R2年度 81.5%)</p>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)	3,913	753	4,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3～7)					
3,913	753	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>(7) 女性・高齢者等新規就業支援事業 (12,215 千円) 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。</p>	<p>相談件数：1,097 件 就職者数：52 人</p>						
<p>(8) 障害者就職支援事業 (2,339 千円) 障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施した。 また、障害者雇用を積極的に行っている県内企業の取組みを紹介する動画を作成するなど、障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行った。</p>	<p>実習実施事業所数：74 事業所 実習実施者：89 人</p>						
<p>(9) 外国人労働人材関係相談窓口運営事業 (3,078 千円) (再掲) 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。</p>	<p>窓口相談実績：76 件</p>						
<p>(10) 外国人雇用促進事業 (2,749 千円) 県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。</p>	<p>セミナー：1 回 合同企業説明会：1 回 留学生受入校補助実績：1 校</p>						
<p>(11) 外国人材活躍支援事業 (4,514 千円) 県内企業での外国人材の定着・活躍を図るため、外国人材の日本語能力向上や、企業等における受入環境の整備への支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として要請されている外国人材の入国時の待機に係る宿泊費用を助成した。</p>	<p>日本語能力向上支援実績： 中小企業等 7 社、監理団体等 6 団体 受入環境整備支援実績：4 事業者 入国時待機費用支援実績：56 事業者</p>						
<p>(12) 職業能力開発事業 (229,768 千円) ①高等技術学校運営管理事業 (41,242 千円) 高等技術学校の施設内において 14 学科 299 人の職業訓練を行った。 ②高等技術学校設備整備事業(47,132 千円) 高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。 ③再就職促進訓練事業 (124,982 千円) 民間教育訓練機関等に委託して、420 人の職業訓練を行った。</p>	<p>高等技術学校修了生の就職率 (委託訓練を含む。) (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1724 1420 1892"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績 (R3)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79.1 (R3.6月末現在)</td> <td>77.9 (R4.6月末現在)</td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)	79.1 (R3.6月末現在)	77.9 (R4.6月末現在)	80.0
基準値 (R2)	実績 (R3)	目標値 (R7)					
79.1 (R3.6月末現在)	77.9 (R4.6月末現在)	80.0					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>④職業能力開発拡充事業（5,992千円） 高等技術学校の施設内訓練で定員枠を8人分拡大し、離転職者等を受け入れた。</p> <p>⑤障害者職業能力開発事業（10,420千円） 民間教育訓練機関に委託して、障害者8人の職業訓練を行った。</p> <p>(13) 認定職業訓練助成事業（7,488千円） 認定職業訓練を行う事業主団体等2団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>県内企業人材確保拠点展開事業（6-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトのもと、学生等の求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。</p> <p>県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「jobナビかがわ」やインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（52,126千円）</p> <p>就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生等の求職者と県内企業とのマッチング支援を実施したほか、「jobナビかがわ」や「インターンシップナビかがわ」等により県内企業の情報発信を行った。</p> <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（8,764千円）</p> <p>① 合同就職面接会「かがわーくフェア」をオンライン等で開催した。</p> <p>② 県内企業の魅力を発信するため、県内企業見学会（動画配信）や企業向けのインターンシップセミナーを開催した。</p> <p>③ 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Webによる情報交換会を開催した。</p> <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（4,861千円）</p> <p>① 中国・四国地域の大学に対してWeb会議システムを活用して就活セミナー等を開催した。</p> <p>② 来所が困難な学生等に向け、オンライン就活相談を開始した。</p> <p>③ 県外在住の学生が県内でインターンシップや合同就職面接会に参加するための交通費の支援を行った。</p> <p>④ 県外大学進学者等の就職活動前の学生に対し、Webを活用した企業研究フェアを開催した。</p> <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350千円）</p> <p>人材確保が必要な分野（デジタル）に特化してオンラインによるマッチングイベントを開催した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>県の就職支援策における就職件数（再掲） [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 526"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,913</td> <td>753</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職相談件数：9,186件 職業紹介件数：481件</p> <p>かがわーくフェア 3回（6月、8月、3月） 企業見学会（動画配信）12社6コース 企業向けインターンシップセミナー（オンライン）2回 情報交換会4日間 42校40社</p> <p>Web就活セミナー 16大学 オンライン就活相談件数 456件 交通費助成実績：35件 企業研究フェア 5日間 71社 延3,144人</p> <p>デジタル人材マッチングイベント 1回</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	3,913	753	4,000
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)					
3,913	753	4,000					

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>かがわ働き方改革推進事業（6-4-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) かがわ働き方改革推進事業（21,701千円）</p> <p>① 県内企業にアドバイザーを派遣し、働き方改革の必要性、重要性について説明し、理解を進めるとともに、働き方改革の取組みについての事例紹介を行った。</p> <p>② 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。</p> <p>③ 働き方改革を推進する中小企業内の人材を育成するためDVDセミナーの開催や、取組みのフォローアップを実施した。</p> <p>④ テレワークの導入・運用に必要な知識・技術について機器等も使用して説明する実務講習会を開催するとともに、テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。</p> <p>(2) 働く女性活躍促進事業（3,266千円）</p> <p>① 働く女性の活躍をテーマとした、各種セミナーの開催等を行った。</p> <p>② 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。</p> <p>③ 第2次「かがわ働く女性活躍推進計画」を策定した。</p>	<p>3. 指標 子育て行動計画策定企業認証マーク 取得企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 347 1428 481"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116</td> <td>18</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ働き方改革推進宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 604 1428 750"> <thead> <tr> <th>基準値 (H30~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>191</td> <td>62</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>「かがわ女性キラサポ宣言」登録 企業数 [累計] (件)</p> <table border="1" data-bbox="941 1310 1428 1444"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R3)</th> <th>目標値 (R3~7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>175</td> <td>37</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	116	18	120	基準値 (H30~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	191	62	300	基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)	175	37	180
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
116	18	120																	
基準値 (H30~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
191	62	300																	
基準値 (H28~R2)	実績値 (R3)	目標値 (R3~7)																	
175	37	180																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>緊急雇用維持支援金事業（6-4-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業により、労働者の雇用の維持を図ろうとする事業主に対し、休業手当等の一部を助成することにより、雇用の安定及び事業継続を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 緊急雇用維持支援金事業（93,892千円） 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対し、助成を行った。</p>	<p>支給決定件数 3,319件 支給額 92,041千円</p>
<p>在籍型出向相談支援事業（6-4-14）</p> <p>1. 趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた企業における雇用の維持と、人手不足分野の企業における人材確保を図るため、相談支援を行う専門家を派遣することにより、在籍型出向による労働移動の促進を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 在籍型出向相談支援事業（363千円） （公財）産業雇用安定センターが在籍型出向のマッチング支援を行う案件について、出向元・出向先企業の希望に応じて専門家を派遣し、在籍型出向の実施前後の手続きについて助言等の支援を行う仕組みを構築した。</p>	

2. 課総括表

課名：労働委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,244	13,308		1,936	報酬 13,020 事務費 288
6-5-2	給与費	45,009	44,113		896	労働委員会事務局職員の給与費 給料23,587、職員手当12,643 共済費 7,883
6-5-3	一般事務	1,004	804		200	事務局運営に要する経費 804
	課計	61,257	58,225		3,032	

3. 職員数の状況 (R4. 3. 31現在)

課名：労働委員会事務局
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備考
労働委員会事務局	5		5	休職1名
合計	5		5	